

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前～	根拠法令・例規等	農業委員会等に関する法律		
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問担当課(室)	農業委員会事務局	
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり		職・氏名	次長 高井 利広
	小項目	施策	01	農業		電話	
事務事業名		01	農業委員会運営事業	このシート作成に要した時間	6.0 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営に対して支援・協力等に取り組む。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農地の違反転用等の未然防止、耕作放棄の抑制を図る。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	農業委員会運営事業	農業委員会の運営に係る事務局等事務	
	農業委員公務災害共済制度保険料	農業委員が公務中に不慮の事故によって死亡、または入院、通院した場合等に保険金を支払う制度	
	県農業会議拠出金	県下27市町村が農業会議運営費用について負担するもの(全体の18%)	
	県農業委員会職員協議会備前支部負担金	管内の7市町が備前地区農業委員会協議会の運営費用について負担するもの	
	農地法許可事業	農地法に係る許可事務	
	農業者年金業務委託事業	農業者年金被保険者の資格に関する届等の受理、資格に関する審査等、制度の周知・普及に関する事務	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	必要人員	千円	9,221	9,810	13,850
	事業費	必要人員	千円	1.19人	1.08人	1.01人
	事業費	必要人員	千円	10,307	10,269	9,049
	事業費	必要人員	千円	19,528	20,079	22,899
	国庫支出金		千円	2,217	2,104	6,925
	受益者負担		千円			
繰入金		千円				
市債		千円				
その他()		千円		26		
一般財源		千円	17,311	17,949	15,974	
受益者負担比率		%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標	量	説明	農地法第3条、4条、5条許可数	73	74	
対前年	比	%	-	106.8%	91.0%	
活動コスト	円		19,528,000	20,079,000	22,898,000	
単位当たりコスト			267,507	257,423	322,507	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標
耕作放棄地の面積(単位:ha)	成果指標名	目標値(A)	150	150	150	150
		実績値(B)	185	185	185	到達目標値
		達成率(B/A)	123.33%	123.33%	123.33%	150
成果指標設定の考え方・式や説明						
農業委員会活動において、地域の耕作放棄地対策を最重点課題としている。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
市民参画度			C

進行年度(H24年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明	平成23年度においては農業委員会の協力を得て耕作放棄地調査を行った結果をもとに、農地所有者へ意向調査を行い、農地の適正管理を促し耕作放棄の解消につながっている。今後もそういった活動を行い耕作放棄の防止・解消に努める。					

総合評価		総合評価
農地法等に係る許可事務や調整事務については随時行われているが、農地パトロールや農地の実態調査などの監視活動により、よりいっそうの違反転用の未然防止に努める必要がある。また、耕作放棄地については、増加傾向にあるため、農業委員会を中心に解消に努める必要がある。	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標	平成24年度の事業実施の状況を踏まえながら進めていく予定であるが、目標達成に向けて見直しを行なう予定である。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する